

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日 令和3年9月17日

2. 認定事業者名 株式会社沖縄銀行

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

株式会社沖縄銀行（以下、「当行」といいます。）は、「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

地域金融機関を取り巻く環境は、将来的には人口減少や少子高齢化の進行による地域経済の縮小が懸念される中、今般の新型コロナウイルス感染症による経済活動への打撃により不透明さが急速に高まっております。

【沖縄県の人口推移及び将来人口】 単位 人口：千人、世帯数：千世帯

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口	1,362	1,393	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466
世帯数	487	519	559	590	610	625	634

出所：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

【県内の預金・貸出金平残】 単位：億円

	2005年	2010年	2015年	2020年
預金	30,057	36,601	42,849	52,568
貸出金	20,644	27,169	30,168	42,265

出所：日本銀行那覇支店

当面は人口増加を背景として、預金・貸出金ともに順調に推移していくと予想されますが、いずれ人口減少局面を迎えることが予想されます。また、金融緩和政策等による金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、金融競争がより一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタルイノベーションの一段の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくものと想定されます。

このような環境が予想される中、地域経済の活性化に資する事業活動を支援し、総合的な経済力の向上を通じた経済の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならずコンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりが求められていると認識しております。お客さま

のあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくためには、非金融サービスを含む事業領域の拡大やグループガバナンスの一層の強化、経営資源の適切な配分などによる10年後をフォーキャストिंगした体制を構築する必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への移行が必要であるとの判断に至り、2021年10月1日に単独株式移転により持株会社「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制に移行することといたしました。

当社は、銀行持株会社として、子銀行等のグループ内各事業会社の経営及び業務を管理・監督することで、グループガバナンスの強化を図っていくという設立の趣旨に鑑み、会社法上の機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用する予定であり、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の更なる強化などコーポレートガバナンス体制の一層の強化・充実を図ってまいります。

以上より、持株会社体制ではこれまでの銀行を主体とした「総合金融サービスグループ」から地域に根ざした「金融をコアとする総合サービスグループ」へ進化することで事業領域を拡大し、地域の課題を金融サービス、非金融サービスの両面の総合サービス力で解決し、地域社会の価値向上と当社グループの持続的成長を目指していくことを事業再編に係る事業の目標といたしました。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

生産性については、2024年3月期には2021年3月期との比較において、有形固定資産回転率を5%以上向上させることを目標といたします。

財務内容の健全性については、2024年3月期において、有利子負債がキャッシュフローの10倍以内であること、経常収入が経常支出を上回ることを目標といたします。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

新たな持株会社グループが営む全ての事業（グループベース）

<選定の理由>

持株会社は、新たな事業領域である非金融サービスを創出・拡大し、これまで当行グループが構築してきた金融事業領域との融合を図ることで、地域社会の多様化・複雑化する課題を解決し、金融をコアとする総合サービスグループとして、地域社会の価値と企業価値の双方の向上を目指していく方針であります。

この方針のもと、「グループ全社戦略の企画立案」「グループ全体の最適化を見越した意思決定」「グループの共通業務の集約化など経営資源の最適化」を着実に実施することで、グループ会社総力を挙げて金融と非金融サービスの融合並びにマーケットインに基づく最適なソリューションを提供し、地域社会の課題解決に対応してまいります。

以上のことから、計画の対象事業は持株会社グループが行う事業といたしました。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

持株会社体制という新たな経営形態のもとでグループガバナンスを発揮し、従来の銀行を中心とする体制では成し得なかった、事業ポートフォリオの再構築と最適化による新たな収益機会の確保、組織能力の再構築による持続的な競争優位の確保によるグループ経営基盤の一層の拡充を図り、企業価値の向上を目指すことから、当該事業再編による生産性の向上は、当該事業分野において持続的なものと見込んでおります。

また、当行が地盤としている沖縄には、当行以外にも、地方銀行やメガバンク、ゆうちょ銀行、金融公庫等、複数の金融機関が事業展開しており、現状、適正な競争環境にあります。持株会社化後も変わらず、沖縄県を地盤とした事業展開を行うことから、競争環境が従前と変わるものではありません。

併せて、持株会社主導により、競争環境や社会構造の変化など、あらゆる環境変化に対応する自己変革を行うことを通じて、経営資源の最適化を図っていく方針であり、当該事業分野における過剰供給構造が懸念されるものではございません。

さらに、不当な金利、手数料等の引上げ等を目指すものではないことから一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではございません。

(事業の構造の変更)

I. 単独株式移転方式による持株会社設立

当行は、単独株式移転により持株会社である株式会社おきなわフィナンシャルグループを設立し、当行はその傘下に入ります。

<新設会社>

名称：株式会社おきなわフィナンシャルグループ

住所：沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 山城 正保

設立（予定）日：2021年10月1日

資本金：20,000,000,000円

<株式移転を行う会社>

名称：株式会社沖縄銀行

住所：沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

代表者の氏名：取締役頭取 山城 正保

資本金：22,725,000,000円

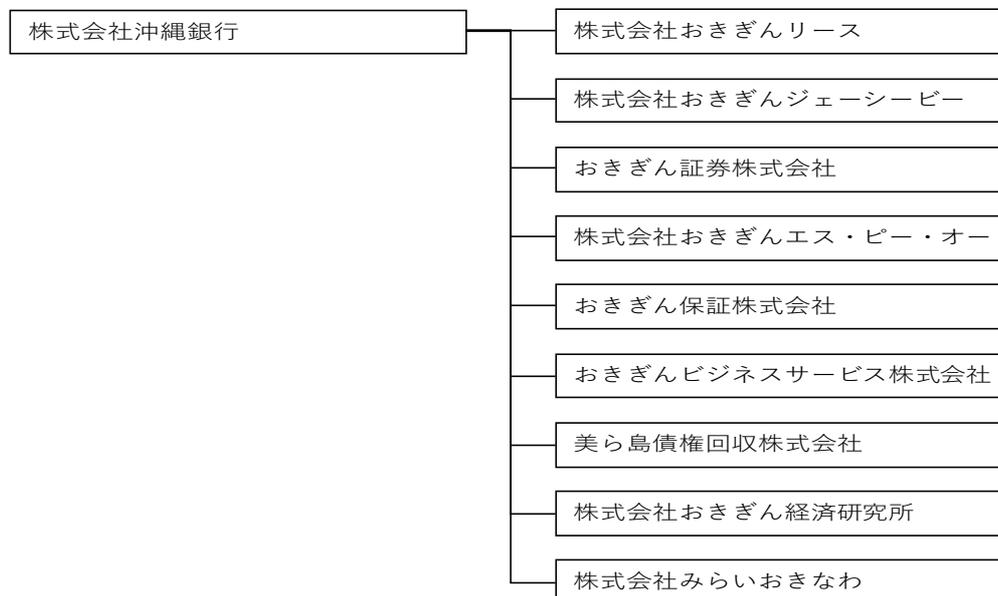
<株式移転比率>

1（沖縄銀行）：1（おきなわフィナンシャルグループ）

II. グループストラクチャー（持株会社移行の流れ）

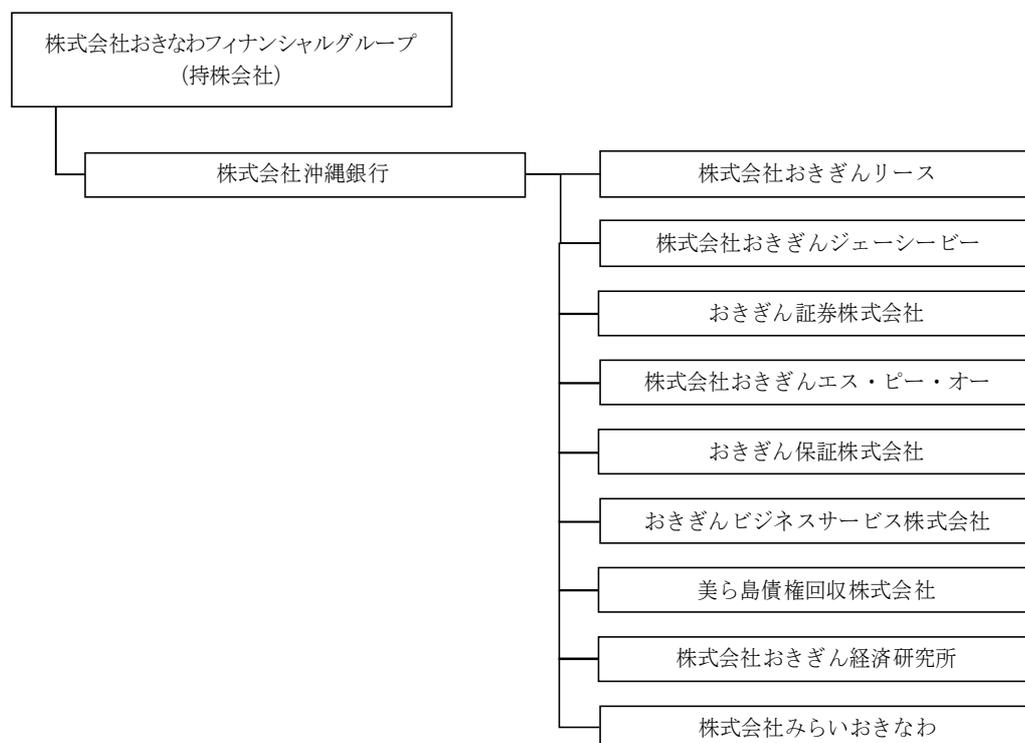
当行は、以下に記載する方法により、持株会社体制への移行を実施する予定であります。

i) 現状



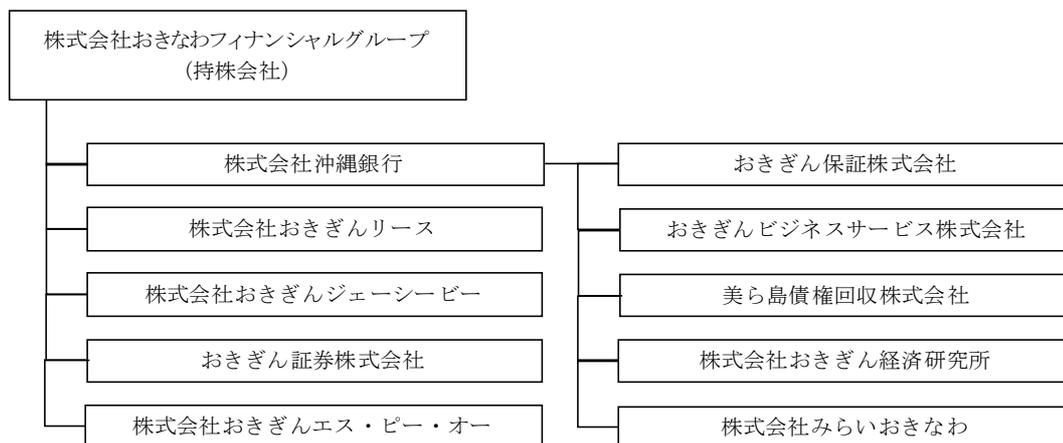
ii) ステップ1

2021年10月1日を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで、当行は、持株会社の完全子会社となります。



iii) ステップ2

持株会社成立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、当行の連結子会社である、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について、当行が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編いたします。



(注) 上記のほか、持分法非適用の関連会社（沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合）があります。

(事業の分野又は方式の変更)

当行は、持株会社体制移行後、本事業再編計画期間(2021年10月~2024年3月)と同期間となる第1次中期経営計画を策定し、以下の4つのグループ戦略を実施することで、事業ポートフォリオの再構築と最適化による新たな収益機会の確保、組織能力の再構築による持続的な競争優位の確保を実現してまいります。

・戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループカ

少子化、ニューノーマル、デジタルライゼーション等の潮流の変化に適応し、事業者であるお客さまのライフステージに即したヒューマンタッチ(手触り感のあるサービス)とデジタルソリューションの提供による課題解決や生産性向上、事業の継続性確保を実現してまいります。

・戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供

人生100年時代、多様化するライフスタイル、デジタルライゼーションの加速によるニーズの多様化に適応し、県内唯一の証券子会社を有する強みを生かしながら、お客さま一人一人に寄り添ったヒューマンタッチによる各種提案や、キャッシュレスやトランザクションを活用したデータマーケティングに基づくマーケットインでの新たなサービスの提供を通じて、地域経済のエコシステムを構築してまいります。

・戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化

持株会社化により、グループ各社間に共通した内部管理部門の集約化や、ICT等の活用によるオペレーション改革を進め、得られた経営資源を成長領域へ配分することで、非金融事業領域を創出するとともに、金融事業領域の優位性も高めてまいります。

・戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成

地域課題の解決を担う人材を育成することが重要であるとの認識に基づき、グループ一体となった人材育成、人事制度等を構築し、職員一人ひとりが価値観を尊重し、最大限に活躍できる企業グループを目指してまいります。

(具体的な数値基準)

このような取組みを通じて、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮することにより、2023年度(2024年3月期)の連結経常収益に対する経費の割合を5.0%低減いたします。

(2) 事業再編を行う場所の住所

株式会社沖縄銀行 : 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

株式会社おきなわフィナンシャルグループ : 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

(2021年10月1日設立予定)

(3) 関係事業者又は外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

(5) 事業再編に伴う設備投資の内容

該当なし

(6) 譲受け、取得又は譲渡する不動産の内容

該当なし

5. 事業再編の実施時期

(1) 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2021 年 10 月

終了時期：2024 年 3 月

(2) 毎事業年度の実施予定

別表 2 のとおり

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数【2021 年 9 月末実績】

株式会社おきなわフィナンシャルグループ 0 人（沖縄銀行からの出向者）

株式会社沖縄銀行 1,739 人

(2) 事業再編の終了時期の従業員数【2024 年 3 月末計画】

株式会社おきなわフィナンシャルグループ 167 人（沖縄銀行からの出向者）

株式会社沖縄銀行 1,544 人

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社おきなわフィナンシャルグループ 0 人

株式会社沖縄銀行 95 人

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

2021 年 10 月予定（持株会社設立時） 出向 0 人（解雇予定なし）

株式会社沖縄銀行 出向 167 人（持株会社への出向者）

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項 第1号の要件		
ニ 株式移転 及び ヲ 会社の設立	<p>株式会社沖縄銀行は、単独株式移転により持株会社である株式会社おきなわフィナンシャルグループを設立し、その傘下に入ります。</p> <p>(1) 新設会社 名称：株式会社おきなわフィナンシャルグループ 住所：沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 山城 正保 資本金：20,000,000,000円</p> <p>(2) 株式移転を行う会社 名称：株式会社沖縄銀行 住所：沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号 代表者の氏名：取締役頭取 山城 正保 資本金：22,725,000,000円</p> <p>(3) 株式移転比率 1（沖縄銀行）：1（持株会社）</p> <p>(4) 株式移転期日 2021年10月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第17項 第2号の要件		
ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	<p>株式会社沖縄銀行は、持株会社体制移行後、本事業再編計画期間（2021年10月～2024年3月）と同期間となる第1期中期経営計画を策定し、以下の4つのグループ戦略を実施することで、事業ポートフォリオの再構築と最適化による新たな収益機会の確保、組織能力の再構築による持続的な競争優位の確保を実現してまいります。</p> <p>・戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループカ 少子化、ニューノーマル、デジタルライゼーション等の潮流の変化に適応し、事業者であるお客さまのライフステージに即したヒューマンタッチ（手触り感のあるサービス）とデジタルソリューションの提供による課題解決や生産性向上、事業の継続性確保を実現してまいります。</p>	

・戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供

人生 100 年時代、多様化するライフスタイル、デジタルイゼーションの加速によるニーズの多様化に
適応し、県内唯一の証券子会社を有する強みを生かしながら、お客さま一人一人に寄り添ったヒューマン
タッチによる各種提案や、キャッシュレスやトラ
ンザクションを活用したデータマーケティングに基
づくマーケットインでの新たなサービスの提供を通
じて、地域経済のエコシステムを構築してまいりま
す。

・戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化

持株会社化により、グループ各社間に共通した内部
管理部門の集約化や、I C T等の活用によるオペ
レーション改革を進め、得られた経営資源を成長領域
へ配分することで、非金融事業領域を創出するとと
もに、金融事業領域の優位性も高めてまいります。

・戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成

地域課題の解決を担う人材を育成することが重要
であるとの認識に基づき、グループ一体となった人
材育成、人事制度等を構築し、職員一人ひとりが価
値観を尊重し、最大限に活躍できる企業グループを
目指してまいります。

(具体的な数値基準)

2023 年度 (2024 年 3 月期) の連結経常収益に対する
経費の割合が 5 % 低減することを見込んでおります。

別表 2

事業再編の実施時期

年 度	実 施 内 容
2021年度	2021年3月31日 定時株主総会に係る基準日 2021年5月14日 株式移転計画承認取締役会 2021年6月25日 株式移転計画承認定時株主総会 2021年9月29日（予定） 東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日 2021年10月1日（予定） 持株会社設立登記日（効力発生日） 2021年10月1日（予定） 持株会社株式上場日 株式会社沖縄銀行は、単独株式移転により持株会社である株式会社おきなわ フィナンシャルグループを設立し、その傘下に入ります。
2022年度	該当なし
2023年度	該当なし